

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 6 年 6 月 23 日現在

機関番号：17301

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2021～2023

課題番号：21H00688

研究課題名(和文)安全保障を損なわない核軍縮：処方的アプローチによる政策課題群の学際的分析と提言

研究課題名(英文)Compatibility of Security and Nuclear Disarmament

研究代表者

吉田 文彦(Yoshida, Fumihiko)

長崎大学・核兵器廃絶研究センター・教授

研究者番号：30800007

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 13,200,000円

研究成果の概要(和文)：核不拡散条約(NPT)において将来の核廃棄に核兵器国が賛同していることから、NPTを基盤に最終目標へ進む政策構想を提示。概要は、現段階で達成期限を設けないまでも最終目標をより明確化し、バックキャスト方式で目標達成への具体策を前進させる/核軍縮は核抑止と二律背反ではなく、核不使用継続に不可欠との認識を共有規範とする/国際人道法、環境関連の国際法、核のタブーなどの多面的な制約を強めて核兵器の役割を極小化し、並行して「ポスト核時代」の安全保障システムの構築を進める/NPTとその後継条約に基づいて核不拡散体制の強化・徹底をはかり、核廃絶後の核再武装を防ぐ検証・保障措置を実装する、となっている。

研究成果の学術的意義や社会的意義

核兵器禁止条約(TPNW)が2021年に発効後、TPNWを支持する核廃絶派とこれに反対・慎重な核抑止派(核兵器国と核の傘国)が「分断」状態となった。2022年に始まったロシアのウクライナ侵略で一気に核使用リスクが高まり、核廃絶派の中で核抑止派への不信感が一段と強まった。その結果、核不拡散条約(NPT)を基盤にした核軍縮・不拡散によって国際秩序の安定化をはかるという核問題のグローバルガバナンスを揺るがしかねない様相を呈している。本研究は「統合知」に基づいて核抑止と核廃絶派の二項対立を克服するため、異なる立場が交点を結ぶ「安全保障を損なわない核軍縮」に必要な政策課題の特定と対応策を提示した。

研究成果の概要(英文)：Policy proposals are presented to advance towards the goal of nuclear abolition based on the foundation of the Nuclear Non-Proliferation Treaty (NPT). The outline involves clarifying objectives more distinctly at this stage, even if without setting a deadline, and advancing specific measures towards achieving goals using a backcasting approach. It aims to establish a shared norm recognizing that nuclear disarmament is essential for the continued non-use of nuclear weapons. Additionally, it seeks to minimize the role of nuclear weapons by strengthening multifaceted constraints such as international humanitarian law, environmental international law, and the nuclear taboo, while concurrently progressing with the development of a security system for the "post-nuclear era." It also focuses on enhancing the nuclear non-proliferation regime based on the NPT and its successor treaties, implementing verification and safeguard measures to prevent nuclear rearmament in the "post-nuclear era."

研究分野：核戦略、核軍縮・不拡散政策、グローバルリスク

キーワード：核兵器 核リスク 核戦略 安全保障 核軍縮 核不拡散 同盟 グローバルガバナンス

様式 C - 19、F - 19 - 1 (共通)

1.研究開始当初の背景

核軍縮・不拡散によって国際安全保障、国家安全保障の安定化をはかる核不拡散条約(NPT、1970年発効)は国際社会でも最も普遍性の高い多国間条約のひとつとして重視されてきた。ただNPTは、核軍縮・不拡散という軍備管理面での効果と、核兵器・核の傘国の核抑止依存を特定の期限を設定することなく容認する安全保障面での効果の両方を併せ持っており、核保有国・核の傘国がどのように核抑止依存を低下させて核軍縮を進めるかが、NPTを基盤にした核問題のグローバルガバナンスの成否を握る構造になっている。その脆弱性をどのように克服するかがNPTにとって至上命題であり続けてきたが、現実には多くの非核兵器国が核軍縮の低迷に強い懸念を抱き、核兵器禁止条約(TPNW、2021年発効)を成立させた。結果としてTPNW支持諸国と、これに反対・慎重な核抑止依存諸国の「分断」状態がより深刻化し、理想主義(前者)と現実主義(後者)が鋭く対峙する構図が一段と鮮明になって、ここ半世紀の核問題のグローバルガバナンスの根幹さえ揺るがしかねない様相を呈する事態となった。TPNW支持諸国と核抑止依存諸国の対立構図が強まった背景には、専門的見地からみると、核兵器を安全保障政策においてどのように位置づけるべきなのか/核保有の主たる目的とされる核抑止をどう評価すればいいのか/核抑止依存型安全保障に核軍縮が与えるプラス・マイナスの作用をどう考えるべきなのか、といった基本的な問いに共有可能な解が示されていない現実が存在してきた。この状態が長期化すると両者が協働可能な、核軍縮に関する政策空間が空洞化するリスクも高まりつつある。こうした状況を克服して、NPTを基軸とする核問題のグローバルガバナンス機能を回復させるために、最適解につながる政策群の整理・再編が焦眉の課題であり、新たな政策群の理論的基盤や枠組みに関する学術的分析が求められている。研究開始後の2021年2月には、ロシアによるウクライナ侵攻が始まり、米ロ、米中の関係がさらに悪化して核軍縮の展望が開けない状況に陥った。こうした中で、本研究の学術的意義は一段と高まったと考えられる。

2.研究の目的

本研究では、国際社会がTPNW支持諸国と核抑止依存諸国のふたつに「分断」された状態にあるなかで統合知に基づく対応が喫緊の課題と認識し、ふたつの立場が交点を結びうる「安全保障を損なわない核軍縮」を指向するために必要な政策課題の特定と対応策の提示を研究目的とした。ネガティブサイクルが目立つ現況の克服にブレイクスルーをもたらす政策規範として、「安全保障を損なわない核軍縮」に着目した。この政策規範を国際社会の最大公約数にしていくため、本研究において核心をなす学術的「問い」として、以下の二つを設定した。第一の「問い」は、核兵器と安全保障の関係についての総合的政策評価はどのようなものか、である。核抑止に関する過信と過剰否定や、賛成・反対の二項対立の固定化を防ぐには、核抑止の実相を見定めて、核の効用と限界について共通認識を持つことが必須条件と考えられることから、この「問い」を設定した。第二の「問い」は、いかにして「安全保障を損なわない核軍縮」の共有政策化に向けた複数の公約数を特定し、それを理論的基盤にして政策提言へとつなげてくか、である。核軍縮と核抑止が二律背反ではない関係を安定化させ、さらには「最小限抑止」(minimum deterrence)を深化させて、日本などがめざす「究極的な核廃絶」という目標に接近していくには、「安全保障を損なわない核軍縮」を共通の行動原理にするような政策群の存在が重要条件と考えられることから、この「問い」を設定した。これらのふたつの学術的「問い」への最適解を模索しながら、短期的さらには中長期的に実装可能な核軍縮・不拡散政策等に関する提言を示すことを目的とした。先行研究の多くは、核軍縮と核抑止に関する従来の研究は一方のプラスが相手のマイナスを前提としたゼロサムゲームに陥りがちであるが、本研究では、将来にわたって両者の最大公約数の拡大をはかる持続可能なプラスサムゲームを探究する。さらに、単一の専門領域での分析の深化が視野狭窄になりがちな弊害を補正し、異分野の専門家による複眼的な統合知の活用を重視していくアプローチにも学術的独創性と創造性が存在する。

3.研究の方法

核兵器の総合的政策評価を示すまでの段階を、研究の第1フェーズとした。この段階では、「安全保障を損なわない核軍縮」を共通の政策規範にしていくプロセスへの貢献を想定しながら、研究チームを「核抑止と国際政治」「核抑止と核軍縮・不拡散」及び「安全保障と国際法」の3つのグループに分けて調査・分析を行った。「核抑止と国際政治」グループが取り組んだ主な課題は、「核抑止は機能してきた」というのは証明不能な命題だが、それでも核抑止必要論は持続可能か/安全保障観の多様化が進む中、核抑止が「安全保障の敵」にも映る場合があるが、核抑止依存国はどう説明責任をはたせるか/核保有・拡散が世界で権威主義を強め、法治主義、リベラル世界秩序を損ねていないか、である。「核抑止と核軍縮・不拡散」グループが取り組んだ主な課題は、核ゼロに近づく核軍縮・不拡散政策と核廃絶後の非核化維持政策の連続性・非連続性をどのように考えるか/AIなどの先端技術の軍事応用が進む21世紀では、伝統的抑止論とは異なる安全保障理論が上位概念になりうるのか、だとすればそれはどのようなものか、である。「安全保障と国際法」グループが取り組んだ主な課題は、国際人道法における区別原則が自衛権に基づく核使用に及ぼしうる法的効果は何か/存立の危機にある国家が自衛権行使として国際人道

法に反する方法で核を使用することは許されるか／核使用が自衛権の行使として合法化されたとして、国際人道法上の制約を受けた状態での核使用にどれほどの軍事上の意味があるか、である。また、研究チーム全体で、「最小限抑止」は、核兵器の役割低下、核リスク低減、核不拡散にどう貢献するか／「最小限抑止」の最低限の水準を漸減させ、それをグローバルな核軍縮・不拡散の継続的進展につなげていくには、どのような補完措置（地域的安全保障枠組み構築、二国間・多国間の軍縮・不拡散関連合意等）が必要か、といった課題を議論し、調査・分析を進めた。そうしたプロセスの中で、多様な分野の専門家の統合知によって複眼的に課題群を分析し、得られたデータをもとに核抑止の実相と、安全保障に関する考えが多様化する国際社会における核兵器の現在地を見定めた。このような複眼的な分析作業を通じて、従来の二項対立的な評価、安全保障観の多様化や先端技術革新・拡散を十分に反映しない評価や、「ポスト核時代」に過度に楽観的な評価などとは異なる、現状だけでなく近未来における新展開の可能性も見据えた核兵器に関する総合的政策評価を示す方法論をとった。

研究の第2フェーズは、「究極的な核廃絶」という目標への接近に必要な具体的な政策群や政策効果の最適化に向けた方策を提言するための研究である。このプロセスにおいて重要なのは、理想主義、現実主義の双方のバイアスをできるだけ縮小した形で最適解を探究することである。第一フェーズで得られた主な課題ごとの多面的な解を整理したうえで、個々の政策課題でどのようなバイアスが双方のアプローチからの解にかかっているか／どのようにして効果的な「バイアス矯正」を実行し、共有可能な新たな安全保障観や政策空間の特定と、そこへの政策収斂の可能性拡大につなげていけるか、について考察した。その成果を踏まえて、統合知に基づいて「安全保障を損なわない核軍縮」の共有政策化＝政策規範化に向けた複数の公約数を特定し、それを基盤にして政策提言へと導いた。こうしたアプローチを通じて核軍縮と核抑止が二律背反ではない関係を安定化させ、「最小限抑止」を深化させて、「究極的な核廃絶」という目標への接近に必要な具体的な政策群や政策効果の最適化に向けた方策をまとめた。

4. 研究成果

本研究の第一の「問い」は、核兵器と安全保障の関係についての総合的政策評価はどのようなものか、である。本研究が示した総合的政策評価の概要を記すと、(1)核兵器がモラルの面から大きな問題を内在させる特殊な兵器であるものの、核兵器を非人道兵器として生物・化学兵器のように条約で禁止すべきかどうかについては意見が分かれ、国際社会は「分断」状況にある、(2)核抑止の存在が第三次世界大戦を防いできたのかどうかについては明確な結論がなく、核抑止は、意図しないものも含めて取り返しのつかない核戦争勃発の危険と常に隣合わせである、(3)それでも核抑止依存が続いているのは、核保有を「必要悪」として合理化する論理に基づくところが大きく、核抑止を全面否定することは論理的には困難である、(4)ただ、「必要悪」論に依拠するのは核保有国と核の傘国であり、TPNW支持諸国は核兵器を「不必要悪」ないしは「絶対悪」とみなしている、(5)両者間の距離をどう埋めるかが重要な政策課題となるが、その試みでは「必要悪」論の独走に歯止めをかけることが必要であり、核軍縮を安全保障政策の重要な柱に位置づけることや、国際人道を含む国際法を通じた規制の活用が重要な手立てとなる、(6)NPTはグローバルな核軍縮・不拡散の基盤をなす条約であるが、NPTが供給する便益が核抑止依存諸国に偏ったままで、核抑止依存諸国自身がその偏りを修正する障害になり続けていくようでは、核抑止を半永久的に定着化させかねないNPTの不平等性への不信感の拡大が強く懸念される、(7)NPTを基盤にした核問題のグローバルガバナンス能力を回復・維持するには、「核兵器のない世界」実現も重要な使命であるNPTには本来の役割を果たして、「核不拡散体制」から「核廃絶体制」への移行を担う条約として機能していくことが不可欠である、というものである。

第二の「問い」は、総合的政策評価に基づいて、いかにして「安全保障を損なわない核軍縮」の共有政策化に向けた複数の公約数を特定し、それを理論的基盤にして政策提言へとつなげてくか、である。この「問い」への解を特定するにあたって本研究では、核軍縮に関する「賢人会議」(日本外務省主催)の議長レポート(2019年10月)が示した「核抑止は一定の条件の下では安定するかもしれないが、国際的な安全保障としては危険な基盤」との認識に着目した。「一定の条件」の下でのみ「安定」する核抑止はすでにいくつもの不確実性や核使用リスクを抱えているが、国際情勢の変化や新興技術の拡散などによって今後さらに不安定化する恐れがある。そうした安定条件の低下や減失の可能性を考えると、一定の移行期を経ながら「核兵器のない世界」へ着実に接近していくことでこそ、「全ての者にとっての安全が損なわれない形」(核軍縮に関するG7首脳広島ビジョン)の国際安全保障、国家安全保障へシフトしていけるとの結論に達した。そのうえで15項目からなる政策提言をまとめた。

政策提言の概要は、「核兵器のない世界」を最終目標と明確に位置づけたバックキャスト方式(達成すべき目標定め、そこから逆算して現在おこなうべき方策やその優先順位を決める手法)を採用した形で政策の構想、実装化をはかる、バックキャスト方式による政策実装の過程で、核軍縮と核抑止が二律背反ではない関係を安定化させ、核兵器を含む軍縮が国際秩序の維持、持続可能な平和にとって緊要な手段であることを共通規範とする、国際人道法、環境関連の国際法、核のタブーなどの多面的な制約を組み合わせる核兵器の役割を極小化し、並行して国連改革等も含めた「ポスト核時代」の安全保障システムの構想・構築を進めていく、同時に核廃絶で役割を終えるNPTの後継条約に基づいて核不拡散体制の強化・徹底をはかって、

核廃絶後の違法な核再武装を防ぐ検証・保障措置を実装化していく、いったん核兵器が使用されれば、武力紛争当事国もそれ以外も諸共に滅亡するか甚大な影響を受ける可能性が大きい以上、なぜ道連れを強要されるのかの理由(reason to die)について説明責任を核保有国に求めることは現行国際法からも支持されるものであり、立証責任が核保有国に課されることをより強調すべきである、軍事応用が進む AI 等の新興技術の特徴も踏まえて代替的な抑止効果の最大化、核抑止依存と核使用リスクの最小化を同時に進め、新興技術兵器の軍拡競争による不安定化を避ける国際的な軍縮の取り組みを組み合わせながら、核兵器システムから非核兵器システムによる安全保障へと重心転換を進めていく、地球環境を破壊するリスクの高い既存の産業・消費活動が人類にそして個人の非安全保障(insecurity)をもたらすとの意識変革が多くに人たちの間で進んできたが、こうした意識改革は NPT に基づいて核廃絶を実現する包括的な政策枠組みを構築していくうえでも必要であり、その際に、生命を奪われない「生命権」の普遍化や共通価値化を通じて、核兵器の存在は人類そして個人にとって非安全保障をもたらすものだとの考えを広め、その変化を安全保障シフトにつなげていく「人権 + 安全保障」戦略を考えていくべきである 等となっている。地球環境問題などでは大規模な被害を避けるために、政策の意思決定に関して「予防原則」が基盤に置かれてきた。核戦争防止に向けてもこの原則を採用・徹底する必要性について多角的な視点から考察しており、全体の研究成果を近く早稲田大学出版部から単行本として刊行予定である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計21件（うち査読付論文 3件 / うち国際共著 3件 / うちオープンアクセス 11件）

1. 著者名 Peter Hayes, Chung-in Moon, Tatsujiro Suzuki, Fumihiko Yoshida	4. 巻 4巻1号
2. 論文標題 Introduction to 75 the Anniversary of the Nagasaki Atomic Bombing Supplement Issue on the Nuclear-Pandemic Nexus Scenarios	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Journal for Peace and Nuclear Disarmament	6. 最初と最後の頁 1~5
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1080/25751654.2021.1903761	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 該当する

1. 著者名 吉田文彦	4. 巻 958
2. 論文標題 「巨大リスクが可視化した世界」	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 『世界』岩波書店	6. 最初と最後の頁 133-143
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 吉田文彦	4. 巻 13
2. 論文標題 「第7章 新たな核軍縮研究への示唆 「認識科学」と「設計科学」の相乗効果を」	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 『核戦争に勝者はありえず、核戦争は決して戦ってはならない-5 核兵器国首脳共同声明の意義と課題』（RECNA Policy Paper 13）長崎大学核兵器廃絶研究センター	6. 最初と最後の頁 50-64
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 吉田文彦	4. 巻 16
2. 論文標題 「広島 G7 サミット：首脳が決断すべきこと」	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 『核軍縮の再生：広島 G7 サミットに向けて』（RECNA Policy Paper 16）長崎大学核兵器廃絶研究センター	6. 最初と最後の頁 28-33
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 真山全	4. 巻 12
2. 論文標題 「露ウクライナ戦争における原子力発電所攻撃の国際人道法上の評価」	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 『人道研究ジャーナル』日本赤十字国際人道研究センター	6. 最初と最後の頁 69-94
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 真山全	4. 巻 140
2. 論文標題 「露ウクライナ戦争とモントルー条約・海戦法規・海上中立法規」	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 『船長』日本船長協会	6. 最初と最後の頁 25-43
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 遠藤誠治	4. 巻 561
2. 論文標題 「強い軍事力が安全をつくるのか」	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 『生活協同組合研究』生協総合研究所	6. 最初と最後の頁 5-12
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Kimiaki Kawai	4. 巻 Volume 5, Issue 2
2. 論文標題 "Mission Unaccounted: Japan's Shift of Role in US Extended Nuclear Deterrence"	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Journal for Peace and Nuclear Disarmament	6. 最初と最後の頁 422-451
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1080/25751654.2022.2110636	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 河合公明、小倉康久	4. 巻 112
2. 論文標題 「核兵器禁止条約第1回締約国会合ウィーン宣言（案）速報版暫定日本語仮訳」	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 『反核法律家』日本反核法律家協会	6. 最初と最後の頁 2-4
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 樋川和子	4. 巻 Vol.5
2. 論文標題 「女性・平和・安全保障（WPS）-女性が意思決定に参画する」	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 『国連ウィメン日本協会おおさかニュース』国連ウィメン日本協会大阪	6. 最初と最後の頁 1
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 西田充	4. 巻 16
2. 論文標題 「ウクライナ侵略と広島G7サミット：日本の核軍縮外交の課題」	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 『核軍縮の再生：広島 G7 サミットに向けて』（RECNA Policy Paper 16）長崎大学核兵器廃絶研究センター	6. 最初と最後の頁 1-10
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 西田充	4. 巻 78
2. 論文標題 「核をめぐる抑止と軍縮をどう考えるか」	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 『外交』都市出版	6. 最初と最後の頁 32-37
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 堀部純子	4. 巻 12
2. 論文標題 「原子力施設攻撃禁止に関する多国間外交交渉 ジュネーブ軍縮会議の試みと頓挫からの教訓」	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 『名古屋外国語大学論集』名古屋外国語大学	6. 最初と最後の頁 125 - 146
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Mayama Akira	4. 巻 26
2. 論文標題 "How to Conduct Lawfare against Nuclear Weapons More Effectively in Japan : A View from the Law of Armed Conflict "	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 国際公共政策研究	6. 最初と最後の頁 119 ~ 133
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.18910/86851	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 吉田文彦	4. 巻 13
2. 論文標題 「第7章 新たな核軍縮研究への示唆 「認識科学」と「設計科学」の相乗効果を」	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 『核戦争に勝者はありえず、核戦争は決して戦ってはならない- 5 核兵器国首脳共同声明の意義と課題』 (RECNA Policy Paper 13) 長崎大学核兵器廃絶研究センター	6. 最初と最後の頁 50-64
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 中尾 麻伊香	4. 巻 57
2. 論文標題 「「反核」「平和」と原爆被害をめぐる言説」	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 平和研究	6. 最初と最後の頁 57 ~ 79
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.50848/psaj.57004	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Kawai Kimiaki	4. 巻 5
2. 論文標題 "Japan ' s Reliance on US Extended Nuclear Deterrence: Legality of Use Matters Today"	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Journal for Peace and Nuclear Disarmament	6. 最初と最後の頁 1 ~ 23
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1080/25751654.2022.2071053	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 Michiru Nishida	4. 巻 Volume 6, Issue 2
2. 論文標題 "Changing Security Environment in East Asia and Its Implications on Japan ' s Nuclear Policy"	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 Journal for Peace and Nuclear Disarmament	6. 最初と最後の頁 328-345
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1080/25751654.2023.2285024	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 吉田文彦	4. 巻 No. 963
2. 論文標題 「核抑止に依存する世界の行く末」	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 『学士会報』	6. 最初と最後の頁 4-8
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 真山全	4. 巻 7月号
2. 論文標題 「武力紛争法における『核の忘却』の終焉 - 対ウクライナ核攻撃を武力紛争法からどのように・どこまで非難できるか」	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 有斐閣Onlineロージャーナル	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 遠藤誠治	4. 巻 973
2. 論文標題 「『台湾有事』言説の問題点」	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 『世界』岩波書店	6. 最初と最後の頁 23-31
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計23件 (うち招待講演 19件 / うち国際学会 9件)

1. 発表者名 Fumihiko Yoshida
2. 発表標題 "Changing Global Risks and Nuclear Insecurities" (Chair & Discussant)
3. 学会等名 International Political Science Association (IPSA) (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 吉田文彦
2. 発表標題 「米中関係と核軍縮」(司会者・討論者)
3. 学会等名 核兵器廃絶長崎連絡協議会：市民講座
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 真山全
2. 発表標題 「宇宙空間核爆発による電磁波攻撃とジュネーヴ諸条約第1追加議定書 作戦ドメイン超越型行動の評価」
3. 学会等名 防衛法学会 (招待講演)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 真山全
2. 発表標題 「国際法から分析するロシアのウクライナ侵攻」討論者
3. 学会等名 日本防衛学会（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 西田充
2. 発表標題 「米露中の核戦略と軍備管理・軍縮への影響：中国の核戦略について」
3. 学会等名 日本軍縮学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Michiru Nishida
2. 発表標題 "Strategies for De-escalation: Negotiating the Future of Nuclear Arms Control"
3. 学会等名 Arms Control Negotiation Academy Conference（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Michiru Nishida
2. 発表標題 "Deterrence or Disarmament after the Russo-Ukraine War"
3. 学会等名 Carnegie International Nuclear Policy Conference（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 堀部純子
2. 発表標題 「核セキュリティをめぐる2022年の動向」
3. 学会等名 『ひろしまレポート』ウェビナー：核軍縮・不拡散・核セキュリティをめぐる2022年の動向と2023年の課題・提言（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 堀部純子
2. 発表標題 「核セキュリティ動向と規範形成」
3. 学会等名 科研トークショッップ：革新炉開発を語る（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 小伊藤優子
2. 発表標題 「核不拡散をめぐる期待と葛藤のはざままで」
3. 学会等名 科研トークショッップ：革新炉開発を語る
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 樋川和子
2. 発表標題 「安全保障と軍縮の関係：アジア太平洋の戦略環境の変化を踏まえて-軍縮：持続可能性の観点から」
3. 学会等名 日本軍縮学会（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 樋川和子
2. 発表標題 「軍縮・不拡散」
3. 学会等名 大阪府高等学校社会(地歴・公民)科研究会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 向和歌奈
2. 発表標題 「核軍縮における先制不使用の効用と限界」
3. 学会等名 日本国際政治学会(招待講演)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 吉田文彦
2. 発表標題 「軍縮・核廃絶・安全保障への長崎の視点ーBottom Up型、Leave No One Behind型アプローチ」
3. 学会等名 日本国際連合学会(招待講演)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 真山全
2. 発表標題 「中国人民解放軍海軍・海警による台湾海上封鎖 - 台湾の国際法上の地位の黙示的承認？」
3. 学会等名 2021年東亞海上安全研討會(台湾)(招待講演)(国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Mayama Akira
2. 発表標題 "International Legal Status of Maritime Law Enforcement Agencies/Coast Guards"
3. 学会等名 National Institute for South China Sea Studies(NISCSS) (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Mukai Wakana
2. 発表標題 "How crafting a regional security architecture for Northeast Asia could help address security challenges and encourage denuclearization"
3. 学会等名 Asia-Pacific Leadership Network (ROK) (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 堀部純子
2. 発表標題 「核軍縮・不拡散・核セキュリティをめぐる2021年の動向とロシアによるウクライナ侵攻の核問題への含意」
3. 学会等名 日本国際問題研究所軍縮・科学技術センター (招待講演)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Kimiaki Kawai
2. 発表標題 "Risk of Nuclear Weapons Use in Northeast Asia—Implications for Reducing Nuclear Risk: A Comment from IHL Perspective"
3. 学会等名 NERPS International Conference, Hiroshima University (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 河合公明
2. 発表標題 「「責任ある」核兵器の使用はありうるか」
3. 学会等名 国際シンポジウム2023 「核戦争の危機と被爆地 G7広島サミットを踏まえて」 広島平和研究所、長崎大学核兵器廃絶研究センター共催（招待講演）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 河合公明
2. 発表標題 「国際法の視点から軍縮と安全保障の関係を考える－NPTとTPNWに焦点を当てて－」
3. 学会等名 核フォーラム『NPTをどう活かすか 市民社会の視点から』日本反核法律協会主催（招待講演）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Kimiaki Kawai
2. 発表標題 "Protection of the Environment in International Humanitarian Law and the Use of Nuclear Weapons"
3. 学会等名 Future Earth Japan Summit 2023（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Kazuko Hikawa
2. 発表標題 "The Relationship between the Possession of Nuclear Weapons and SDGs"
3. 学会等名 Future Earth Japan Summit 2023（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2023年

〔図書〕 計16件

1. 著者名 吉田文彦	4. 発行年 2022年
2. 出版社 岩波書店	5. 総ページ数 254
3. 書名 『迫りくる核リスク』	

1. 著者名 吉田文彦（分担執筆）	4. 発行年 2022年
2. 出版社 早稲田大学出版部	5. 総ページ数 260
3. 書名 「被爆地の核廃絶研究とウクライナ危機」 『「平和宣言」全文を読む ナガサキの願い』	

1. 著者名 堀部純子（分担執筆）	4. 発行年 2023年
2. 出版社 へいわ創造機構ひろしま（HOPe）	5. 総ページ数 225
3. 書名 「第3章 核セキュリティ」 『2023年度版 ひろしまレポート 核軍縮・核不拡散・核セキュリティを巡る2022年の動向』	

1. 著者名 Junko Horibe（分担執筆）	4. 発行年 2023年
2. 出版社 Hiroshima Organization for Global Peace (HOPe)	5. 総ページ数 262
3. 書名 "2023 Edition Hiroshima Report: Evaluation of Achievement in Nuclear Disarmament, Non-Proliferation and Nuclear Security in 2022 " (Chapter 3 Nuclear Security)	

1. 著者名 共編：調漸、北潔、門司和彦、吉田文彦	4. 発行年 2022年
2. 出版社 丸善出版	5. 総ページ数 528
3. 書名 編著：Samuel Myers、Howard Frumkin、監修：河野茂『プラネタリーヘルス』	

1. 著者名 吉田文彦（分担翻訳）	4. 発行年 2022年
2. 出版社 岩波書店	5. 総ページ数 396
3. 書名 「第16章 21世紀における核のタブーの遺産」「第17章 歴史と核時代における未解決な問い」『国際共同研究 ヒロシマの時代』	

1. 著者名 監訳：藤原帰一、向和歌奈	4. 発行年 2022年
2. 出版社 岩波書店	5. 総ページ数 396
3. 書名 監訳：藤原帰一、向和歌奈、編著：マイケル・D・ゴードイン、G・ジョン・アイケンベリー『国際共同研究 ヒロシマの時代』	

1. 著者名 真山全（分担執筆）	4. 発行年 2021年
2. 出版社 東信堂	5. 総ページ数 336
3. 書名 「2章 在外自国民保護の国際法上の評価」『在外邦人の保護・救出 - 朝鮮半島有事と台湾有事への対応』	

1. 著者名 吉田文彦、遠藤誠治、西田充、樋川和子、河合公明、向和歌奈、堀部純子、中尾麻伊香	4. 発行年 2023年
2. 出版社 長崎大学核兵器廃絶研究センター	5. 総ページ数 143
3. 書名 『核兵器問題の主な論点整理：国際人道法編』(RECNA Policy Paper 18)	

1. 著者名 真山全、河合公明	4. 発行年 2023年
2. 出版社 長崎大学核兵器廃絶研究センター	5. 総ページ数 106
3. 書名 『核兵器問題の主な論点整理：国際人道法編』(RECNA Policy Paper 18)	

1. 著者名 Fumihiko Yoshida (分担執筆)	4. 発行年 2024年
2. 出版社 Routledge	5. 総ページ数 493
3. 書名 "The International Implications of Japan's Non-nuclear Policy", Richard Falk and Augusto Lopez-Claros eds. Global Governance and International Cooperation: Managing Global Catastrophic Risks in the 21st Century	

1. 著者名 真山全 (分担執筆)	4. 発行年 2024年
2. 出版社 ウェッジ	5. 総ページ数 388
3. 書名 「サイバー活動・電磁波・宇宙に関する技術的展開の国際人道法への影響 - 新戦域ドメインは国際人道法の新的ドメインにもなるのか - 」笹川平和財団新領域研究会編 『新領域安全保障 - サイバー・宇宙・無人兵器をめぐる法的課題』	

1. 著者名 真山全、牧野秀成	4. 発行年 2023年
2. 出版社 日本港湾協会	5. 総ページ数 22
3. 書名 『令和4年度港湾関係研究奨励助成研究成果報告書』	

1. 著者名 デヴィッド・A・ボールドウィン (著), 佐藤 丙午 (監修), 国際経済連携推進センター (翻訳)	4. 発行年 2023年
2. 出版社 産経新聞出版	5. 総ページ数 536
3. 書名 『エコノミック・ステイトクラフト 国家戦略と経済的手段』	

1. 著者名 河合公明 (分担執筆)	4. 発行年 2023年
2. 出版社 丸善出版	5. 総ページ数 778
3. 書名 「無人兵器」日本平和学会編 『平和学事典』	

1. 著者名 河合公明 (分担執筆)	4. 発行年 2023年
2. 出版社 緑風出版	5. 総ページ数 260
3. 書名 「第6章 通常兵器」ピース・アルマナック刊行委員会編 『ピース・アルマナック 2023』	

〔産業財産権〕

〔その他〕

長崎大学核兵器廃絶研究センター
<https://www.recna.nagasaki-u.ac.jp/recna/>

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	向 和歌奈 (Mukai Wakana) (00724379)	亜細亜大学・国際関係学部・准教授 (32602)	
研究分担者	樋川 和子 (Hikawa Kazuko) (00875312)	大阪女学院大学・国際・英語学部・教授 (34442)	
研究分担者	中尾 麻伊香 (Nakao Maika) (10749724)	広島大学・人間社会科学研究科(総)・准教授 (15401)	
研究分担者	西田 充 (Nishida Michiru) (20938568)	長崎大学・多文化社会学部・教授 (17301)	
研究分担者	佐藤 丙午 (Sato Heigo) (30439525)	拓殖大学・国際学部・教授 (32638)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	遠藤 誠治 (Endo Seiji) (60203668)	成蹊大学・法学部・教授 (32629)	
研究分担者	堀部 純子 (Horibe Junko) (60805018)	名古屋外国語大学・世界共生学部・准教授 (33925)	
研究分担者	河合 公明 (Kawai Kimiaki) (60889509)	長崎大学・核兵器廃絶研究センター・教授 (17301)	
研究分担者	真山 全 (Mayama Akira) (80190560)	大阪学院大学・国際学部・教授 (34403)	
研究分担者	小伊藤 優子 (Koito Yuko) (80827080)	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構・高速炉・新型炉 研究開発部門 戦略・計画室・技術・技能職 (82110)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計1件

国際研究集会 Impact of Emerging Technologies on the Safety, Security, and Vulnerability of Strategic Nuclear Forces	開催年 2023年～2023年
---	--------------------

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------